

平成27年度 奈良県森林審議会概要

1. 日時：平成27年12月16日（水） 14：00～16：00

2. 場所：奈良商工会議所 4F 中ホール （奈良市登大路町36-2）

3. 出席委員

別紙 平成27年度 奈良県森林審議会委員出欠一覧のとおり

4. 審議会の開会

(1) 定数報告

委員12名のうち10名の委員の出席があり、奈良県森林審議会規程第2条第2項に基づき、本審議会は成立する旨事務局より報告した。

(2) 議事録署名委員の指名

奈良県森林審議会規程第6条第2項に基づき、会長より、議事録署名委員の指名。
議事録署名委員には 甲村侑男 委員
小森久喜 委員 が指名された。

(3) 審議会の公開について

奈良県森林審議会規程第5条第1項に基づき、今回の議案については、非公開とすべき内容がないため公開とされた。
傍聴者は0名であった。

5. 議事及び報告事項

(1) 議事

- 第1号議案 北山・十津川地域森林計画の計画（案）について
- 第2号議案 大和・木津川地域森林計画の変更計画（案）について
- 第3号議案 吉野地域森林計画の変更計画（案）について

これらの議案については、森林法第6条の規定に基づき、事前に縦覧に供し、関係市町村及び関係機関から意見聴取を行った結果、意見はなかった旨報告した。
変更内容について、事務局から概要を説明した。

【第1号議案の概要】

I はじめに

- 1 森林計画制度の意義と仕組み
- 2 森林計画制度の変更概要
- 3 奈良県における森林・林業及び木材産業に関する施策
- 4 紀伊半島大水害による被害に対する復旧・復興
- 5 北山・十津川森林計画区の計画樹立

II 計画の大綱

- 1 計画区の概要（自然的背景、社会・経済的背景、森林・林業の概況）
- 2 前計画の実行結果の概要及びその評価
- 3 計画樹立にあたっての基本的な考え方

III 計画事項

第1計画の対象とする森林の区域

第2森林の整備及び保全に関する基本的な事項

- 1 「奈良県森林区分」に応じた森林の整備及び保全に関する方針
- 2 全国森林計画区に即した森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項

第3 森林の整備に関する事項

- 1 森林の立木竹の伐採に関する事項
- 2 造林に関する事項
- 3 間伐及び保育に関する基本的事項
- 4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項
- 5 林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項
- 6 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施、森林施業の共同化その他森林施業の合理化に関する事項

第4 森林の保全に関する事項

- 1 森林の土地の保全に関する事項
- 2 保安施設に関する事項
- 3 森林の保護等に関する事項

第5 保健機能森林の区域の基準その他保健機能森林の整備に関する事項

- 1 保健機能森林の区域の基準
- 2 その他保健機能森林の整備に関する事項

第6 計画量等

- 1 間伐立木材積その他の伐採立木材積
- 2 間伐面積
- 3 人工造林及び天然更新別の造林面積
- 4 林道の開設又は拡張に関する計画
- 5 保安林整備及び治山事業に関する計画
- 6 要整備森林の所在及び面積並びに要整備森林について実施すべき森林施業の方法及び時期

第7 その他必要な事項

- 1 保安林その他法令により施業について制限を受けている森林の施業方法

【主な質疑の内容】

(委員) 木質バイオマス発電の稼働について、発電に必要な木材量は計算しているのか。

(事務局) 木質バイオマス発電に年間約3万6千トンの未利用間伐材を必要とすることに対し、計算では、年間4万トンが確保できると見込んでいる。

(委員) 森林の有する水源涵養機能について、数値的な把握をしているのか。

(事務局) 数値的な把握はできていないが、今年度で事業化し、県内の森林でモデル的に林内の降雨量に対する流水量の測定を行い、水循環の把握に取り組んでいるところ。今後は、その結果の反映を検討していく。

審議の結果、地域森林計画は全員異議なく原案どおり承認された。

【第2号議案の概要】

大和・木津川地域森林計画の変更計画(案)について3点の変更を説明。

1点目は、「計画の対象とする森林の区域」で、林地開発等により5.1haの森林が減少する。

2点目は、「計画量」で、林道が1路線850mが減となる。

3点目は、「保安林整備及び治山事業に関する計画」で「水源涵養のための保安林」と「災害防備のための保安林」が1haずつ減少。それにより計画期末の面積が1haずつ減少する。

【第3号議案の概要】

吉野地域森林計画の変更計画（案）について、2点の変更を説明。

1点目は、「計画の対象とする森林の区域」で、林地開発により4haの森林が減少する。

2点目は、「計画量」で、林道が1路線500mが増となる。

【主な質疑の内容】

（委員）残土処理における管理、監視をどのように行っているのか。

（事務局）林地開発では残土は発生しないよう指導している。また開発目的が残土処理場なら外部からの持ち込み等の管理、監視は今後の課題となる。

（委員）他地域の事例を見れば、残土処理に設けられている基準以上のことをやったため災害が起こっている。しっかりとした管理、監視は必要である。

（委員）保安林の指定解除の具体的な理由は何か。

（事務局）治山事業完了後、森林の有する機能回復により指定理由が消滅したことによるもの。

審議の結果、地域森林計画の変更計画は全員異議なく原案どおり承認された。

（2）報告事項

①森林法第10条の2に基づき許可した林地開発行為について

事務局より、平成26年12月2日から平成27年12月15日までに森林法第10条の2に基づき新規4件、変更4件、面積計約84haの許可を行ったことを報告した。

【主な質疑の内容】

（委員）林地開発の許可にあたり、県として希少野生動植物の保全に配慮した対策を検討いただきたい。

（事務局）現在、関係課では他府県の状況等を参考にしながら検討している。

（委員）小規模開発における濁水等の被害も聞く。環境保全の立場から検討を願いたい。

（委員）太陽光パネルを目的とした林地開発が増加していることに対し、管理等を含めた規制等を検討しなければならない時期に来ているのではないか。

（事務局）県内の太陽光パネルを目的にした開発面積は、全県森林面積に占める割合が0.02%となっている。また、国土利用基本計画において目標としてH32年での森林面積を設定している。

（3）その他

①「奈良県林業・木材産業振興プラン」の概要について

事務局より、当プランに基づき、県内の林業・木材産業の現状分析を行った上、平成32年には県産材の生産量を25万m³とする目標に向け川上から川下までの具体的な取組を説明。また、12月から稼働している県内初の木質バイオマス発電施設の概要を説明。

【主な質疑の内容】

（委員）2020年に開催予定の東京オリンピックでも木材を多く使用されると聞いているが、設定した県産材の目標値に向けてどのように増加させていくのか。

（事務局）川下側では需要拡大に努め、また川上側では山から多くの材が搬出さ

れるよう素材生産者の会議を開催するなど努力してきた。目標達成のために、川上から川下まで一体となったプランの中で、需給調整会議を開催し進めている。

(委員) 吉野材の特徴を残しながら低コストで木材乾燥を行う方法として、行政主導による乾燥施設を設置するなどの計画はないのか。

(事務局) 吉野材の特徴を残した乾燥方法の一つに低圧乾燥機を利用した新しい技術ある。県では助成するなどの取組を行っている。

(委員) 県産材のPR用のパンフレットだけでなく、ゼネコンの設計部や建築家向けのVTR等を作成してPRすれば県産材の利用方法も変わってくるのではないのか。

(事務局) ゼネコンや大手ハウスメーカーからは、材価を明確にしてほしいと言われているので示せるよう取り組んでいく。

(委員) 県外へ材の直送が困難な場合に備えて、拠点となる箇所を検討されたらどうか。

(事務局) 県だけではなく、関係団体と相談し検討していく。

② 「奈良県林業・木材産業振興プラン」に基づく林業振興に向けた取組について
事務局より、山から木材が出てこない現状の中、今年度からの新たな取り組みとして施業提案チームを県で設置し、森林GIS等のデータ等を活用して森林所有者に働きかけを行っていることを説明。現在の進捗状況を説明するとともに、将来は、既存の推進会議が素材生産事業協同組合に変わっていくことを期待する。

③ 奈良県森林環境税の取組について

事務局より、平成18年度から導入された奈良県森林環境税の実績と成果を説明。今後は、奈良県税制調査会からの継続するとの答申を踏まえ、平成28年2月の県議会に必要な条例の改正を上程し、平成28年度から第三期につなげていく考えである。

平成27年度奈良県森林審議会出欠一覧

平成27年12月16日現在

氏名	役職	当会以外の役職	出欠
東 実 千 代	委員	畿央大学准教授	欠席
岩 城 由 里 子	委員	奈良県建築士会	出席
岡 崎 純 子	委員	大阪教育大学准教授	出席
岡 橋 清 元	委員	清光林業株式会社 取締役会長	出席
甲 村 侑 男	委員	奈良県木材協同組合連合会長	出席
小 森 久 喜	委員	奈良森林管理事務所長	出席
田 中 和 博	委員	京都府立大学大学院教授	欠席
田 中 裕 美	委員	近畿大学農学部教授	出席
西 田 多 美 子	委員	一級建築士事務所TMN室長	出席
松 村 和 樹	委員	京都府立大学大学院教授	出席
水 本 実	副会長	東吉野村長 奈良県地域振興対策協議会山村部会長	出席
山 本 陽 一	会長	奈良県森林組合連合会長	出席

出席10名 欠席2名

※任期平成26年11月24日～平成28年11月23日